

## 第6回国民生活・社会統計ワーキンググループ会合 議事概要

1 日 時 平成29年11月6日（月）16:55～19:05

2 場 所 総務省第2庁舎 6階 特別会議室

3 出席者

### 【委員】

西郷 浩（座長）、白波瀬 佐和子、永瀬 伸子

### 【審議協力者】

総務省統計局、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、神奈川県、奈良県

### 【事務局（総務省）】

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：山澤室長、永島次長

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官、宮内企画官

4 議 事

（1）教育関連統計の整備

（2）中間取りまとめにおいて保留とされた事項の確認

（3）公的統計の整備に関する基本的な計画の変更に係る答申（案）

（国民生活・社会統計ワーキンググループ担当分）

（4）その他

5 議事概要

（1）教育関連統計の整備

ア 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）

事務局及び文部科学省から資料1-1、1-2に基づき説明があった後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

・高校生で奨学金をもらっている人は、どの位いるのか。

→第16回出生児縦断調査では奨学金の貸与・給付状況も把握しているが、調査票の審査・集計段階であるため、現時点でお示しすべき数値はない。なお、高校生を対象とした貸与型の奨学金は、実施主体が都道府県となっており、国としては把握していない。給付型の奨学金については、国で集計しているものの、本日は手元に数値がない。

・奨学金については、日本学生支援機構のデータは公表されているものの、奨学金の貸与・給付を受けている人の分布などの詳細なデータがない。大学生に関して言えば、奨学金の貸与・給付を受けている人は急速に増加しており、①どのような世帯に属する人が奨学金の貸与・給付を受けて、卒業後、どのような仕事に就いているのか、②奨学金の貸与・給付を受けた人がそれに見合う生産性を上げ、それなりの収入を得ているのかなど、大学教育がその後の生活にどの位のチャンスを広げているのか、③奨学金の返済が、就職後の生活にどのように影響を与えているのかなどを把握することは、次世代育成や人的投資を考える上で極めて重要である。21世紀出生児縦断調査で奨学金を把握していることは重要であるが、当初に比べると、報告者が6割程度になっている。また、10年以上も継続して回答してきた人には、偏りが生じている可能性もあるため、本調査で人的投資の効果などを見るのは難しい。新たに、報告者をランダムに設定して調査する必要があるのではないか。そのデータを活用すれば、これまでの調査のデータ補正も可能となる。

→世帯の収支と進学、就職状況との関係を捉えることは重要であり、そのためにも、この縦断調査で把握したいと考えている。今後、親元を離れて暮らすケースが増え、調査票の回収は益々厳しくなると考えられるので、調査の主旨や重要性を説明し、報告者の維持に努めていきたい。また、サンプルの偏りについては、文部科学省としても問題意識を持っており、研究会の有識者に個別に相談している。

・文部科学省に実施主体が変わり、回収率への影響を心配していたが、急激な落ち込みがなかったことを高く評価したい。縦断調査は、報告者を維持する方法も含め、絶えず研究が進んでいるので、諸外国の例も参考にしながら、今後も続けて欲しい。

・縦断調査自体の価値を生かすために、周期的に実施する構造調査から、本調査の代表性を検証することも重要な課題なので、こうした点も研究会で検討して欲しい。

→その点も視野に入れながら、研究会で検討して参りたい。

・この縦断調査は、日本を代表する数値となっていない可能性があるため、本調査で奨学金を把握するのであれば、脱落状況を把握し、その結果を踏まえて施策に生かしていく必要がある。

・御指摘の主旨を踏まえると、基本的な考え方（案）については、「報告者規模の維持」の後に、「代表性の検証」を追加してはどうか。

→そのような整理とする。

#### 《座長のまとめ》

→基本的な考え方（案）については、委員から御指摘があった箇所の文言を修正したい。

#### イ 学校基本調査

事務局及び文部科学省から資料2に基づき説明があり、修正案のとおりで了承された。

(2) 中間取りまとめにおいて保留とされた事項の確認

事務局から資料3に基づき説明があった後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・賃金構造基本統計調査の産業、事業所規模別の標本事業所数については、標本の抽出方法が記載されていないが、どこかに記載されているのか。
- 標本の抽出方法については、報告書には記載しているが、厚生労働省ホームページの御指摘の部分には掲載していないので、追加して掲載したい。

《座長のまとめ》

→中間取りまとめにおいて保留とされた事項については、実施済みと整理したい。

(3) 公的統計の整備に関する基本的な計画の変更に係る答申(案)

(国民生活・社会統計ワーキンググループ担当分)

事務局から資料4に基づき説明があった後、質疑応答が行われた。

主な発言は以下のとおり。

ア 人口減少社会の実態・影響等をよりの確に捉える統計の整備・提供情報の充実

- ・タイトルについては、「人口減少社会への対応を図るための統計の整備」などと簡潔にした方が良いのではないか。また、本文の「こうした人口減少社会は、(中略)経済成長を阻害する可能性がある。」の部分については、マイナスイメージの記述となっているので、文言を整理していただきたい。「オンライン報告システムの機能追加・改修等」の部分については、「オンライン報告システムの充実等」などと簡潔に記述した方が良いのではないか。

→タイトルについては、御指摘を踏まえて文言を再整理したい。また、本文の人口減少社会の部分については、価値判断を含んだ記述にならないように整理したい。オンライン報告システムの部分については、御指摘のような方向で文言を修正したい。

- ・本文の「国勢調査(基幹統計調査)及び国民生活基礎調査(基幹統計調査)」については、人口やその構造の変化等をよりの確に把握する上で」の部分について、国民生活基礎調査は、人口というよりは社会の構造等を把握する調査なので、それを含めた記述になるよう修正した方が良いのではないか。

→御指摘を踏まえ、「人口やそれを取り巻く社会の構造の変化等をよりの確に把握する上で」と修正したい。

イ 教育の質や就業等との関係をよりの確に捉える統計の整備・改善

- ・タイトルについては、「教育や就業等の実態把握のための統計整備」などと簡潔にした方が良いのではないか。また、本文の「柔軟性のある調査統計システム」の部分については、「柔軟に対応できるような調査統計システム」などとした方が良いのではないか。学校保健統計調査の「調査項目の精査や二次利用を視野に入れた」

の部分については、調査項目の精査と二次利用は並列に検討すべきことではないため、別々に記述した方が良いのではないか。

→御指摘があった箇所については、文言を再整理したい。

- ・就職している者のうち、奨学金を負担していることが分かる統計はあるのか。また、教育と就業の実態を把握するためには、奨学金に関する統計の充実についても検討する必要があるのではないか。

→借入金という意味では、奨学金だけに特化した話ではなく、それぞれ統計の作成目的に応じて、必要があれば個別に対応することとなるのではないか。

- ・本文に何らかの形で奨学金に関する事項を記述することはできないか。

→本日、御審議いただいた21世紀出生児縦断調査を活用していくことも、1つの方策ではないか。また、奨学金を貸与・給付する側が保有する行政記録情報等の活用も検討すべきと考えられる。全てを統計調査で把握することは、報告者負担や効率的な統計作成という点から困難ではないか。

- ・既存の統計調査において、奨学金に関する事項を追加することはできないか。

→個別調査で奨学金を把握することについては、これまで何ら議論がなかった中で、判断することはできない。まずは、奨学金の行政記録情報等を活用することが必要ではないか。

- ・本文の「また、世帯の収支状況と進学・就職状況との関係を経年的に把握・分析（中略）回答精度の向上等に努める。」の部分については、「経年的に」を削除して、「行政記録情報等の活用に努める」などを追記することはできないか。

→御指摘があった箇所については、文言を再整理したい。

#### ウ 働き方の変化等をよりの的確に捉える統計の整備・改善

- ・タイトルについては、「働き方の変化等の的確な把握のための統計整備」などとした方が良いのではないか。

→御指摘があった箇所については、文言を再整理したい。

#### (4) その他（今後の予定）

- ・本日の議論を踏まえ、公的統計の整備に関する基本的な計画の変更に係る答申（案）の修正案を各構成員に示した上で、最終的な本ワーキンググループの答申（案）として取りまとめ、平成29年11月21日（火）に開催予定の統計委員会基本計画部会において、報告することとされた。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>